

国内株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的な投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年1月27日～2022年1月26日

第3期	決算日：2022年1月26日	
第3期末 (2022年1月26日)	基準価額	14,774円
	純資産総額	1,045百万円
第3期	騰落率	△1.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

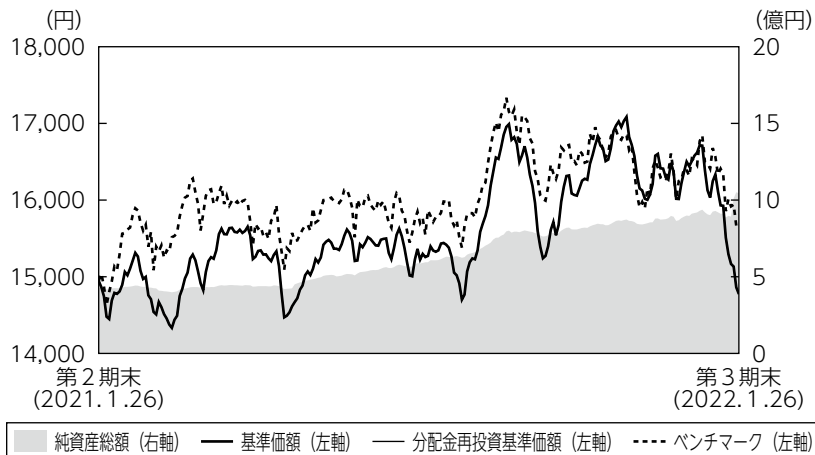
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）とOneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上昇したものの、ブランドエクイティ マザーファンド、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2021年1月27日 ～2022年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	137円	0.880%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,603円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(130)	(0.836)	
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	8	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.053)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	146	0.935	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

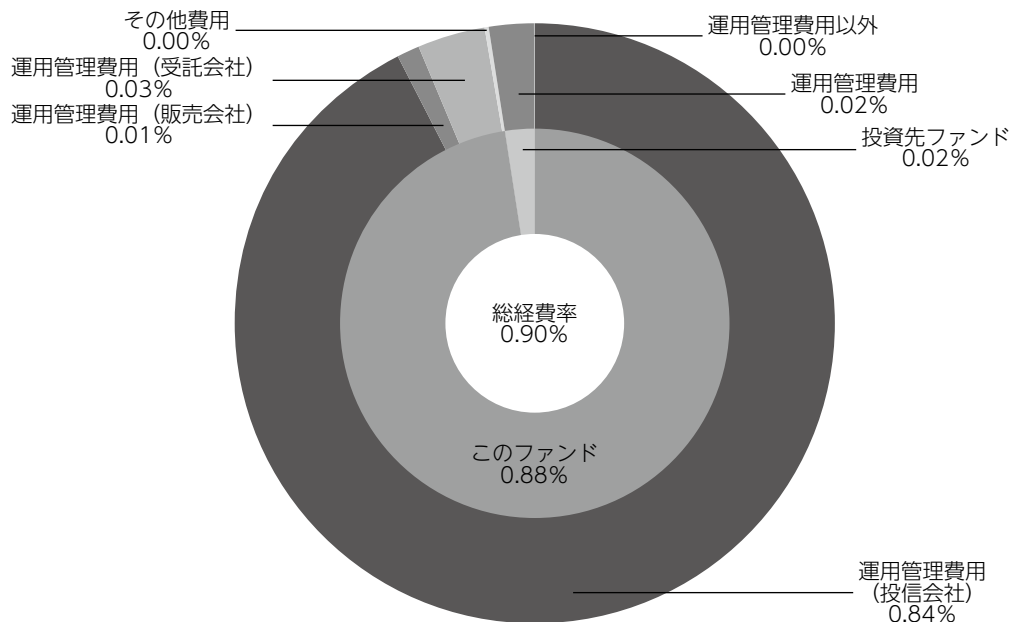
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



総経費率 (①+②+③)	0.90%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

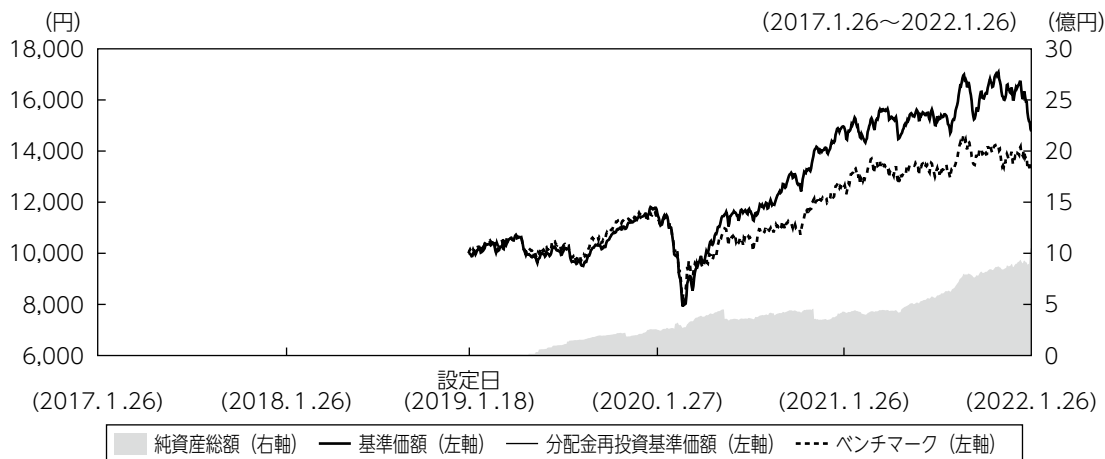
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、設定日前日を10,000として指数化していません。

		2019年1月18日 設定日	2020年1月27日 決算日	2021年1月26日 決算日	2022年1月26日 決算日
基準価額（分配落）	（円）	10,000	11,555	14,946	14,774
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	－	15.6	29.3	△1.2
ベンチマークの騰落率	（％）	－	13.1	11.2	4.5
純資産総額	（百万円）	10	252	428	1,045

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大で軟調な局面もありましたが、日本企業の業績回復、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、衆議院議員選挙での政権与党の勝利で政治リスクが低下したこと、国内での行動制限緩和を背景に堅調に推移しました。2021年11月下旬以降は新型コロナウイルスの変異株オミクロンへの警戒や、米国の金融緩和策の縮小ペース加速への懸念により軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

各投資信託証券への組入比率は、ブランドエクイティ マザーファンド 50%、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 20%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 10%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.1
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	10.1

当期末	
ファンド名	比率
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.1
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	9.9

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については恵和、湖北工業、ギグワークスなどの買い付けを行う一方、ソニーグループ、トリケミカル研究所、ソフトバンクグループなどの売却を行いました。

●Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、トヨタ自動車、川崎重工業、信越化学工業などの買い付けを行う一方、サイバーエージェント、ファーストリテイリング、アドバンテストなどの売却を行いました。

●One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

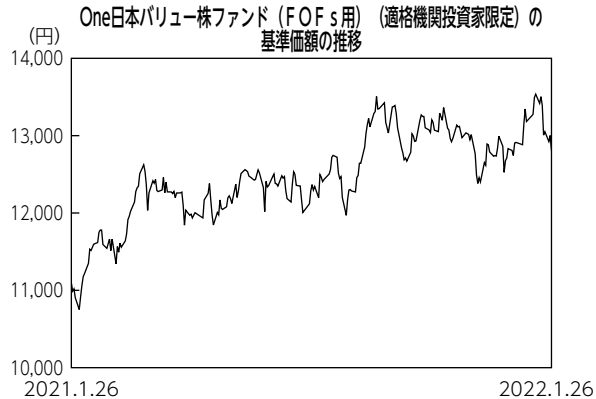
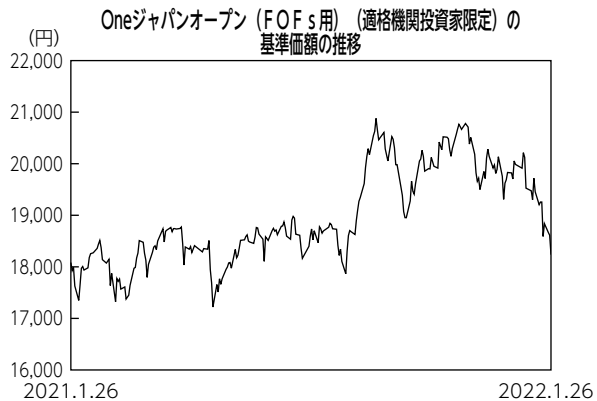
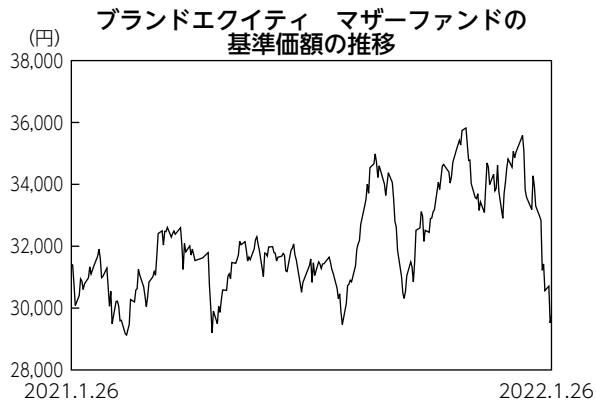
マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、伊藤忠商事、デンカ、荏原製作所等を売却した一方、SUBARU、野村ホールディングス、東京精密等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

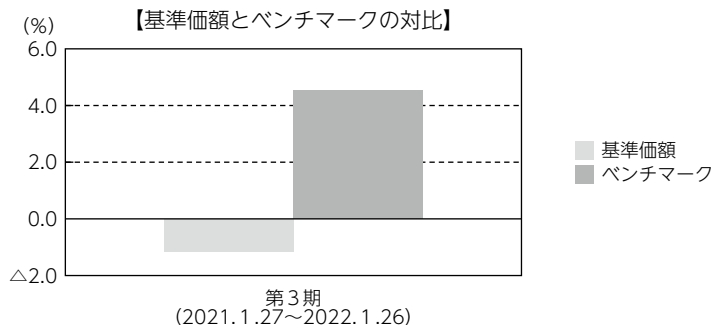
マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、クラウドサービスや高度なIT化に関わる事業を手掛ける企業や、先端半導体に関わる企業に対する投資に注力しました。

主な購入銘柄は、「ビザスク」、「ラクスル」、「プラスアルファ・コンサルティング」、「ルネサスエレクトロニクス」、「ウシオ電機」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「JMDC」、「フルヤ金属」、「東洋合成工業」、「ラクス」、「イビデン」などです。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を下回って下落しました。ベンチマーク比では、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上回ったものの、ブランドエクイティ マザーファンド、One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）が下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年1月27日 ～2022年1月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,773円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに従い生産や消費の回復が見込まれることや、通信をより活用したニューノーマル（新常态）が社会に浸透し未来型社会に向けた動きが一段と進展すると考えられることなどから、底堅い状況を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

●Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。

株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

成長に向けた各企業の取り組みや国内外の政策動向に注目し、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。脱炭素社会に向けた動向や、デジタル化などのテクノロジー分野、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目していきます。

●One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などが下支えとなり、底固く推移するとみています。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

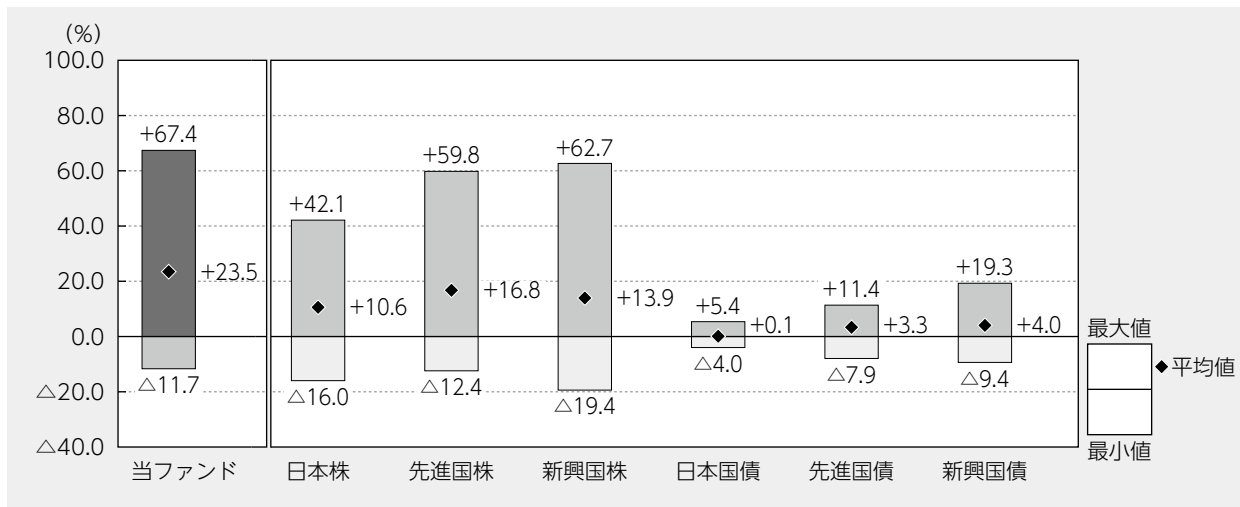
●One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	別に定める投資信託証券*（以下「指定投資信託証券」といいます。）。 *別に定める投資信託証券：「ブランドエクイティ マザーファンド」、「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」
	ブランドエクイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	<p>主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。</p> <p>指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。</p> <p>投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。</p>	
分配方針	年1回の決算時（毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2020年1月~2021年12月

代表的な資産クラス : 2017年1月~2021年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年1月26日現在）

◆組入ファンド等

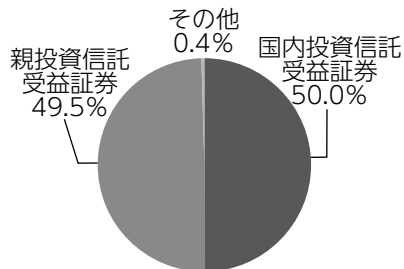
（組入ファンド数：4ファンド）

	当期末
	2022年1月26日
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	20.1
Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	9.9
その他	0.4

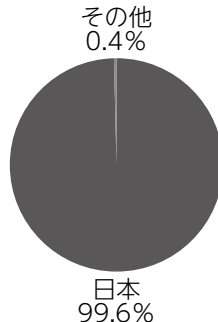
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

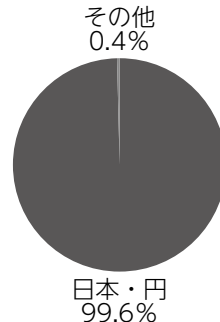
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

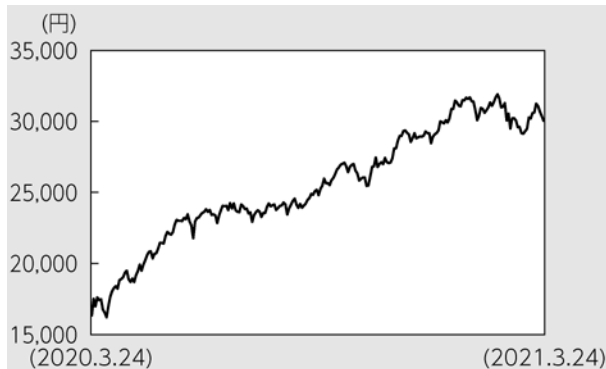
項目	当期末
	2022年1月26日
純資産総額	1,045,091,666円
受益権総口数	707,387,192口
1万口当たり基準価額	14,774円

（注）当期中における追加設定元本額は506,771,259円、同解約元本額は86,242,557円です。

組入ファンドの概要

【ブランドエクイティ マザーファンド】（計算期間 2020年3月25日～2021年3月24日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ソフトバンクグループ	日本・円	3.4%
ソニー	日本・円	2.9
キーエンス	日本・円	2.8
信越化学工業	日本・円	2.7
レーザーテック	日本・円	2.6
東京エレクトロン	日本・円	2.4
SMC	日本・円	2.3
村田製作所	日本・円	2.3
CKD	日本・円	2.0
アドバンテス	日本・円	2.0
組入銘柄数	95銘柄	

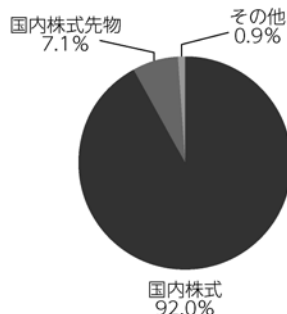
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.079% (0.077)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	20	0.079
期中の平均基準価額は25,547円です。		

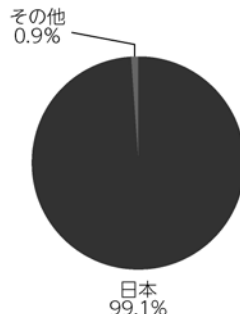
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	7.1%
組入銘柄数	1銘柄	

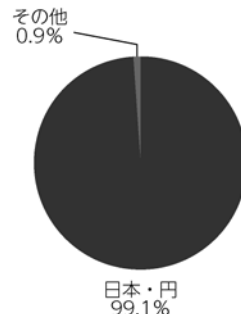
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

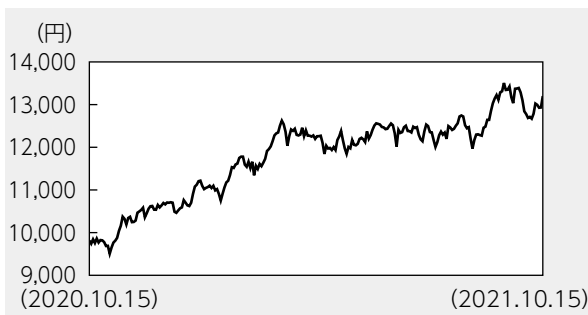
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2020年10月16日～2021年10月15日）

◆基準価額の推移



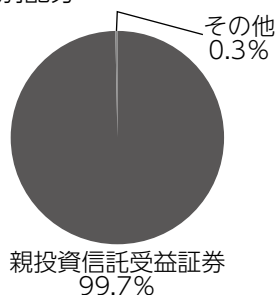
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2021年10月15日
MHAM日本バリュー株マザーファンド	99.7%
その他	0.3

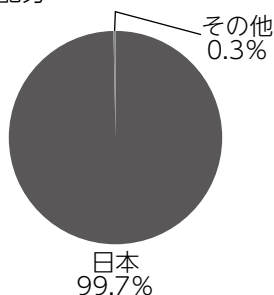
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	5円 (1) (1) (3)	0.044% (0.011) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,789円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	9	0.076	

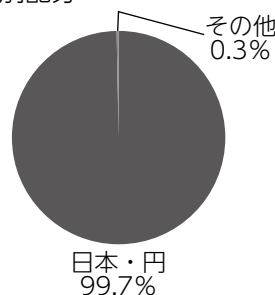
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



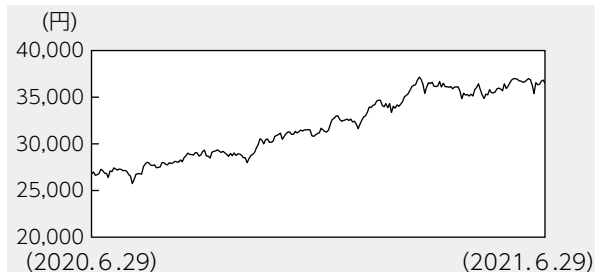
- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注6) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

<ご参考>

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

[MHAM日本バリュー株マザーファンド]（計算期間 2020年6月30日～2021年6月29日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

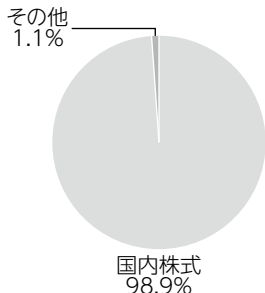
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.2%
豊田自動織機	日本・円	4.3
日本電信電話	日本・円	3.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
日立製作所	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.3
本田技研工業	日本・円	2.3
三菱商事	日本・円	2.1
日本電気	日本・円	2.0
グローブライド	日本・円	2.0
組入銘柄数		82銘柄

◆1万口当たりの費用明細

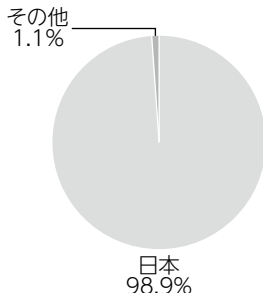
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.044% (0.044)
合計	14	0.044

期中の平均基準価額は31,897円です。

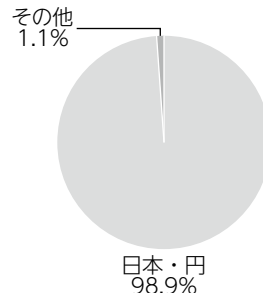
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

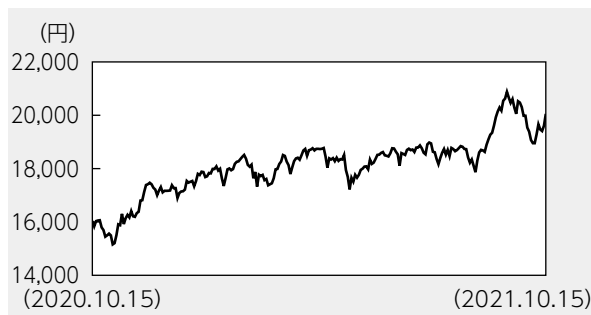
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

[Oneジャパンオープン (FOF s用) (適格機関投資家限定)] (計算期間 2020年10月16日~2021年10月15日)

◆基準価額の推移



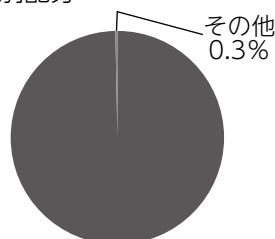
◆組入ファンド等 (組入ファンド数: 1ファンド)

	当期末 2021年10月15日
新光ジャパン マザーファンド	99.7%
その他	0.3

◆1万口当たりの費用明細

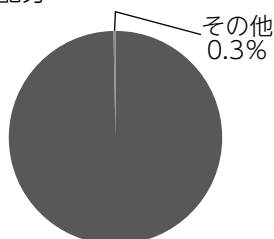
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	8円 (2) (2) (4)	0.044% (0.011) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,121円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.084 (0.084)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	23	0.129	

◆資産別配分



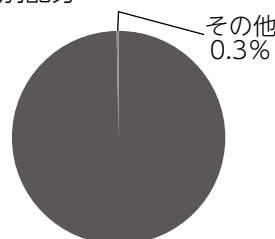
親投資信託受益証券
99.7%

◆国別配分



日本
99.7%

◆通貨別配分



日本・円
99.7%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

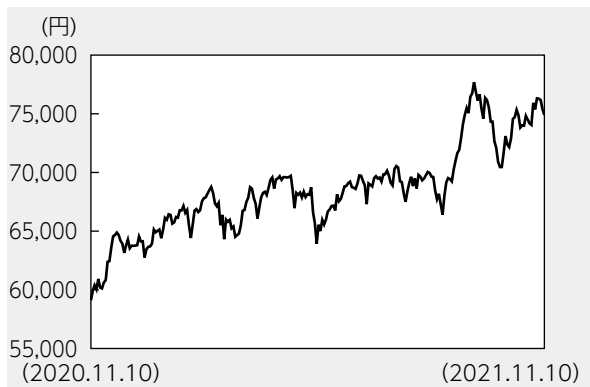
(注6) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)の運用報告書(全体版)に記載されています。

<ご参考>

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

【新光ジャパン マザーファンド】（計算期間 2020年11月11日～2021年11月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

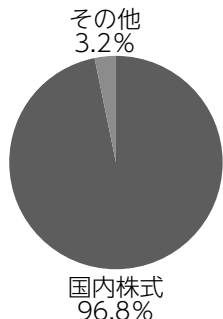
銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	4.3%
トヨタ自動車	日本・円	4.0
キーエンス	日本・円	3.1
日立製作所	日本・円	3.1
デンソー	日本・円	3.0
ダイキン工業	日本・円	2.8
コムチユア	日本・円	2.7
オリックス	日本・円	2.5
富士電機	日本・円	2.5
バンダイナムコホールディングス	日本・円	2.5
組入銘柄数	52銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

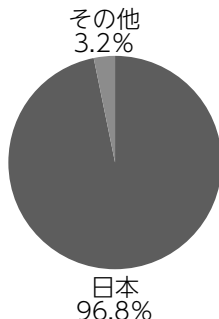
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	61円 (61)	0.089% (0.089)
合計	61	0.089

期中の平均基準価額は68,474円です。

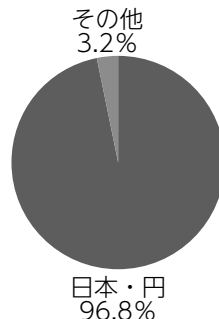
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

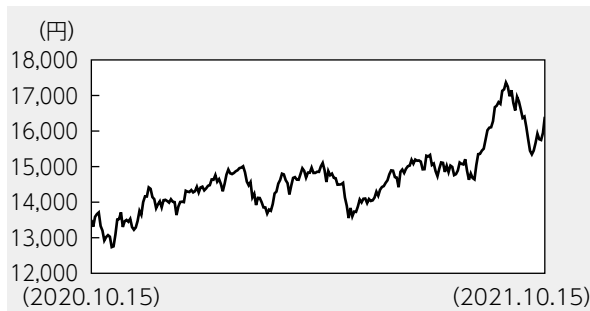
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

【One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2020年10月16日～2021年10月15日）

◆基準価額の推移



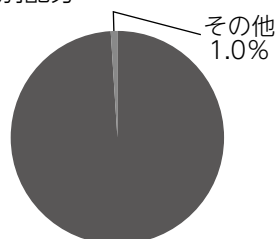
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2021年10月15日
MHAM日本成長株マザーファンド	99.0%
その他	1.0

◆1万口当たりの費用明細

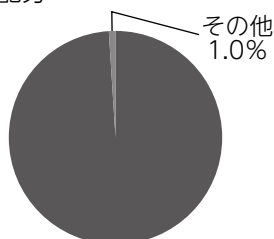
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	6円 (2) (2) (3)	0.044% (0.011) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,659円です。 投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の発行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	13	0.091	

◆資産別配分



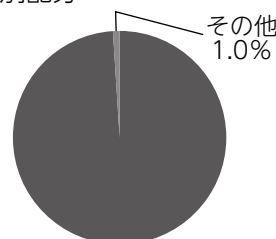
親投資信託受益証券
99.0%

◆国別配分



日本
99.0%

◆通貨別配分



日本・円
99.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

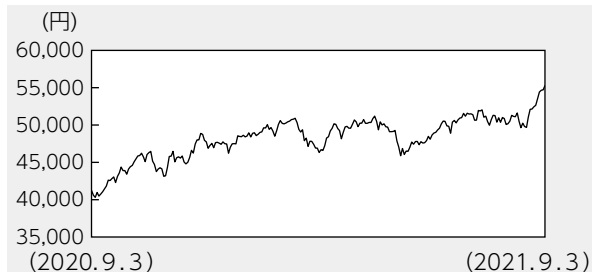
(注6) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

＜ご参考＞

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

[MHAM日本成長株マザーファンド]（計算期間 2020年9月4日～2021年9月3日）

◆基準価額の推移



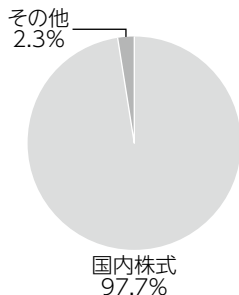
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
エラン	日本・円	2.5%
ミスミグループ本社	日本・円	2.3
日置電機	日本・円	2.3
パリュウコマース	日本・円	2.2
アトラエ	日本・円	2.1
住友ベークライト	日本・円	2.0
Sansan	日本・円	1.9
インソース	日本・円	1.9
ジャパンマテリアル	日本・円	1.8
SHIFT	日本・円	1.8
組入銘柄数	86銘柄	

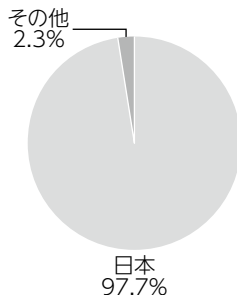
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.046% (0.046)
合計	22	0.046
期中の平均基準価額は48,272円です。		

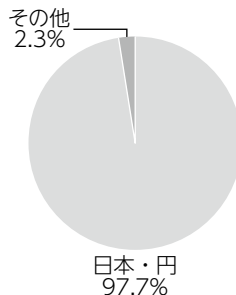
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

